平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 22 年 9 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 10 月 28 日付「平成 22 年 9 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

平成22年9月期 決算短信

平成22年10月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤　輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村　浩二　TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日　平成22年12月10日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成22年12月13日

（百万円未満切捨て）

1. 22年9月期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	12,165	△7.4	135	△51.3	14	△94.2	44	△32.2
21年9月期	13,140	9.3	277	7.2	249	31.4	65	167.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	399.39	395.76
21年9月期	590.13	581.94

（参考）持分法投資損益　22年9月期　△77百万円　21年9月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,369	4,363	67.0	38,462.03
21年9月期	6,724	4,305	62.7	37,995.20

（参考）自己資本　22年9月期　4,270百万円　21年9月期　4,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	120	△60	△149	3,109
21年9月期	400	130	750	3,216

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）23年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	△6.7	△30	—	△60	—	△70	—	△630.47
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	390.2	50	12.8	450.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 113,066株 21年9月期 113,024株
② 期末自己株式数 22年9月期 2,000株 21年9月期 2,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	696	△18.5	180	△22.7	157	△18.3	249	―
21年9月期	855	67.4	233	508.2	192	655.1	△79	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	2,250.79	2,230.34
21年9月期	△713.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,292	4,744	89.2	42,520.55
21年9月期	5,456	4,489	82.0	40,316.79

(参考) 自己資本 22年9月期 4,722百万円 21年9月期 4,476百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標では回復の兆しが見られておりますが、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属するインターネット業界では、ツイッターやフェイスブックに代表されるようなソーシャルメディアの急速な普及によりインターネット上のトラフィックに変化が生じ、Eコマースの形態が大きく変容しつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業それぞれの規模の拡大を目指しつつ、新しいものへの対応を図ってまいりましたが、厳しい市場環境の中、ギャザリング事業が苦戦し、バリューサイクル事業やその他事業が伸張した年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,165,014千円（前期比7.4%減）、経常利益は14,279千円（前期比94.2%減）、当期純利益に関しましては44,343千円（前期比32.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品面では価格訴求型商品に加え、タレントとのコラボレーション商品やオリジナル商品の開発を進めることで商品力の向上に努めましたが、厳しい市場環境の影響を受け、商品単価や商品粗利率が低水準にとどまりました。また、スマートフォン対応やソーシャルメディアの活用等の新たな取り組みやテレビ番組連動企画、伸張しているフラッシュセールサイト「24バリュー」での取扱商品数の拡大などに努めましたが、全体での集客を底上げするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,089,409千円（前期比18.5%減）、営業利益は119,016千円（前期比72.2%減）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、ブランディング強化による認知度向上のため、テレビCMやテレビ番組などを利用した積極的な広告宣伝の実施や、Yahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化などの施策によって、買取点数を増加させることができました。また、一方で増加する買取りに対応するため、前期に引き続き倉庫機能の増床を実施するとともに、人員体制も強化いたしました。販売においても、人員の増強や、オペレーションの効率化を図ったことで、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,182,582千円（前期比47.6%増）、営業利益は67,584千円（前期比714.6%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高による内外価格差の拡大など外部環境の変化を追い風に取扱額を伸ばすとともに、米国以外の16カ国（国と地域）のeBayでの出品商品を日本語で検索可能にするなどサービスの拡充とクオリティの向上にも努めました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大や、複数の荷物の同梱転送対応や、商品の購入代行など、サービスの拡充によって、利用者と転送件数を着実に増加させました。その結果、配送地域も、前期末の51カ国（国と地域）から84カ国（国と地域）へと拡大しております。

また中国向けオンライン貿易サービスでは、商品の輸出に加え、翻訳やテストマーケティングなど日本企業の中国進出を支援するサービスにも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は950,926千円（前期比67.5%増）、営業損失は214,195千円（前期は営業損失226,805千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、特に中核事業である「ギャザリング事業」におきまして、モバイルユーザーの集客強化や、魅力的な商品調達とオリジナル商品の開発を進めるための既存取引先との関係強化に加え、大手メーカーなど新規取引先の開拓強化によって、再拡大を図るとともに、24時間限定販売のフラッシュセール「24バリュー」の拡大や、ソーシャルメディアやスマートフォンへの適応など、多面的に新しいギャザリングのあり方を追求してまいります。また、バリューサイクル事業や既存のコマースインキュベーション事業においては、規模の拡大と見極めを実施してまいります。

その結果、連結売上高12,500,000千円（前期比2.7%増）、連結営業利益100,000千円（前期比25.9%減）、連結経常利益70,000千円（前期比390.2%増）、連結当期純利益50,000千円（前期比12.8%増）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,726,931千円（前期比128,554千円減）となりました。主な増加要因としましては、商品93,143千円の増加であり、減少要因としましては、現金及び預金87,093円、受取手形及び売掛金175,446千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,642,248千円（前期比227,172千円減）となりました。主な減少要因としましては、ソフトウェア181,877千円、のれん52,853千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,971,884千円（前期比236,857千円減）となりました。主な減少要因としましては、支払手形及び買掛金146,464千円、未払法人税等99,661千円の減少であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33,445千円（前期比177,033千円減）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金33,400千円の増加であり、減少要因としましては、新株予約権付社債200,000千円の減少であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,363,850千円（前期比58,163千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金44,343千円、為替換算調整勘定11,228千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ107,093千円減少し、3,109,312千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、120,494千円（前期比280,402千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益122,495千円、減価償却費187,199千円、売上債権の減少188,081千円であり、減少要因としましては、仕入債務の減少146,231千円、たな卸資産の増加92,873千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、60,517千円（前期比190,974千円減）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入159,400千円であり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出131,404千円、無形固定資産の取得による支出57,912千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、149,389千円（前期比900,190千円減）となりました。その主な減少要因としましては、新株予約権付社債の償還による支出200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0	62.7	67.0
時価ベースの自己資本比（%）	264.5	129.3	126.0	128.3	119.1
債務償還年数（年）	―	―	0.4	2.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2	81.4	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社６社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ⅰ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成22年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社６社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速（上海）貿易有限公司	中国におけるＥコマース関連事業	連結子会社

（注）納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングとは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで、人数が集まれば集まるほど値段が安くなったり、集まることで今まで実現できなかったことを可能にすることです。「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

（２）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

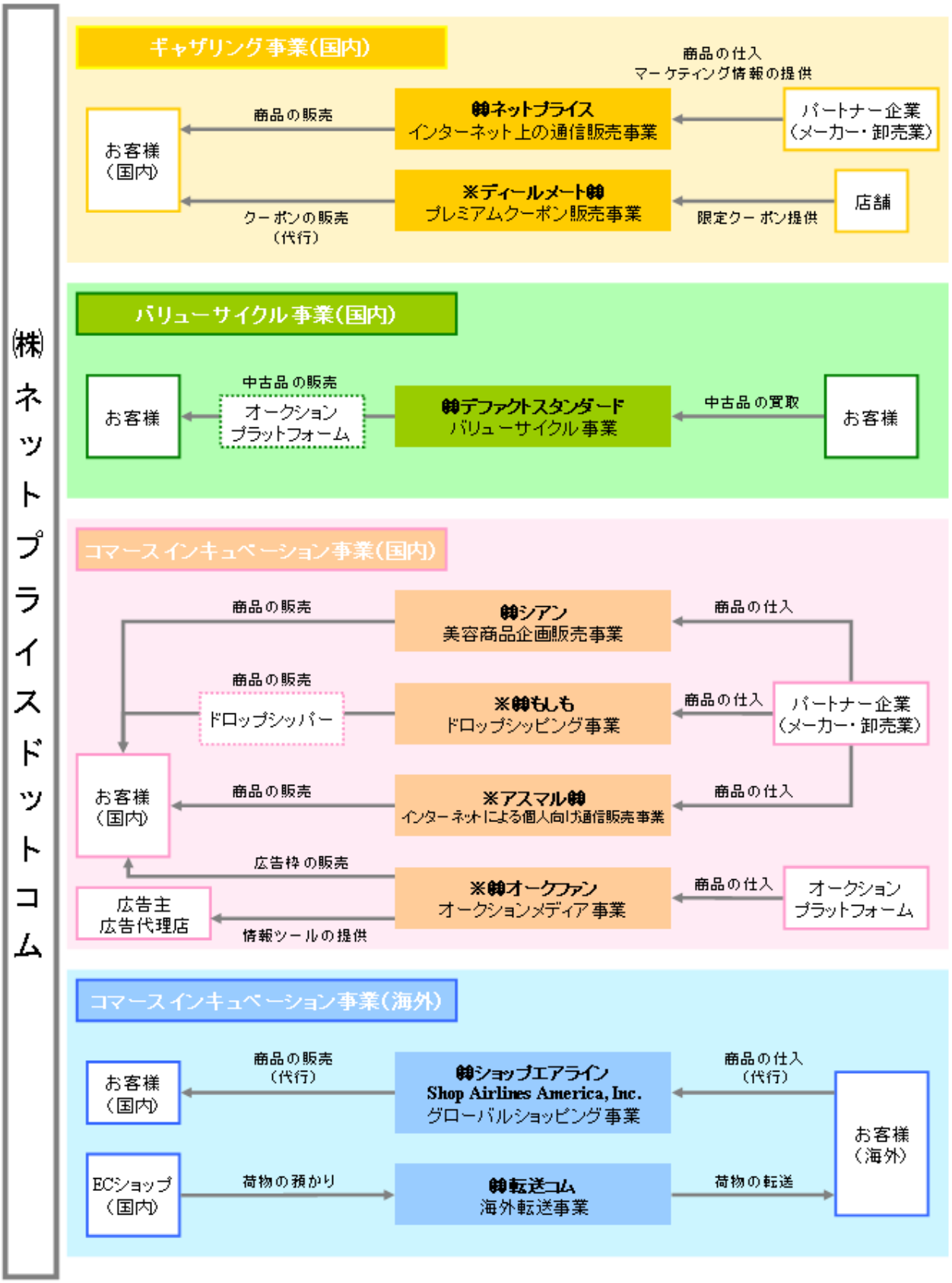
（３）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。納得福来速（上海）貿易有限公司が中国におけるＥコマース関連事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

スマートフォン端末の普及やツイッターやフェイスブックに代表されるようなリアルタイム性の高いソーシャルメディアの登場により、当社の事業領域であるEコマースの形態が大きく変わりつつあります。

特に中核事業であるギャザリング事業におきましては、ソーシャルメディアとの親和性が高く、当社グループとしても、市場環境の変化の波を適確にとらえ、新しい成長戦略を描いていく絶好の機会であると捉えております。

既に、24時間限定販売のフラッシュセール「24バリュー」の取り組みや、スマートフォンアプリへの対応、集まることで安くなるだけでなく、集まることで販売を可能にする「リクエストギャザリング」などギャザリングの新たな取り組みを展開しておりますが、今後は更に新しいギャザリングのあり方を追求してまいります。また新しいことへの取り組みだけではなく、ソーシャルメディアを活用したモバイルユーザーの集客強化や、魅力的な商品調達とオリジナル商品の開発を進めるための既存取引先との関係強化に加え、大手メーカーなど新規取引先の開拓強化によって、低迷している状況を確実に建て直していく方針であります。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への変化を背景に、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）の更なる広告宣伝によるブランディングの強化やYahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化による確固たるポジショニングの構築を推進するとともに、急増している買取に対応するために既に整備したインフラや人員体制を、より効率的にオペレーションしていくことで、規模の拡大を図ってまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、過去４年間において育成したネット流通生態系のそれぞれの事業の規模の拡大を追及していくことはもちろんのこと、ギャザリング事業やバリューサイクル事業を含め各事業同士のシナジーの追求フェーズである考えております。また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も継続して行い、「ギャザリング事業」「バリューサイクル事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,405	※2 3,129,312
受取手形及び売掛金	1,080,914	905,467
商品	206,839	299,983
繰延税金資産	49,360	14,083
その他	305,170	381,439
貸倒引当金	△3,204	△3,355
流動資産合計	4,855,486	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,595	135,237
減価償却累計額	△23,437	△38,810
建物及び構築物（純額）	97,158	96,427
工具、器具及び備品	374,383	378,495
減価償却累計額	△279,688	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	94,694	69,823
有形固定資産合計	191,852	166,250
無形固定資産		
のれん	215,670	162,816
ソフトウエア	365,450	183,572
その他	496	496
無形固定資産合計	581,617	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	368,689	406,013
関係会社株式	207,137	156,005
敷金及び保証金	328,794	354,705
繰延税金資産	22,701	21,608
その他	168,626	190,779
投資その他の資産合計	1,095,951	1,129,111
固定資産合計	1,869,421	1,642,248
資産合計	6,724,907	6,369,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年９月30日)	当連結会計年度 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,856	762,391
短期借入金	※1 750,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	―	16,600
未払金	307,640	299,010
未払法人税等	144,986	45,324
ポイント引当金	5,823	4,345
その他	91,435	144,212
流動負債合計	2,208,741	1,971,884
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	―
長期借入金	―	33,400
その他	10,478	45
固定負債合計	210,478	33,445
負債合計	2,419,219	2,005,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,417
資本剰余金	2,190,760	2,191,056
利益剰余金	△18,465	25,878
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,218,351	4,263,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,268	△9,985
為替換算調整勘定	7,296	18,524
評価・換算差額等合計	27	8,539
新株予約権	13,343	21,706
少数株主持分	73,965	70,319
純資産合計	4,305,687	4,363,850
負債純資産合計	6,724,907	6,369,180

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	13,140,583	12,165,014
売上原価	8,034,806	7,286,169
売上総利益	5,105,777	4,878,844
販売費及び一般管理費	※1 4,828,218	※1 4,743,736
営業利益	277,558	135,108
営業外収益		
受取利息	2,280	1,886
有価証券利息	2,255	－
受取ロイヤリティー	－	11,216
業務受託収入	－	8,442
デリバティブ評価益	5,521	－
持分法による投資利益	2,558	－
投資有価証券売却益	15,472	－
雑収入	19,521	10,968
その他	732	－
営業外収益合計	48,343	32,512
営業外費用		
支払利息	4,923	6,013
社債利息	－	2,243
投資事業組合運用損	22,923	23,709
為替差損	37,734	39,348
デリバティブ解約損	8,727	－
持分法による投資損失	－	77,707
その他	1,876	4,318
営業外費用合計	76,185	153,342
経常利益	249,715	14,279
特別利益		
持分変動利益	－	40,924
関係会社株式売却益	306,371	122,919
固定資産売却益	－	※6 3,331
事業譲渡益	－	26,333
投資有価証券償還益	54,000	－
償却債権取立益	1,859	－
事業税還付金	6,452	－
特別利益合計	368,682	193,508
特別損失		
固定資産除却損	※4 40,467	※4 2,864
減損損失	※5 9,514	※5 19,978
投資有価証券評価損	301,508	62,449
臨時償却費	※2 1,247	－
本社移転費用	※3 11,900	－
特別損失合計	364,639	85,292
税金等調整前当期純利益	253,759	122,495
法人税、住民税及び事業税	188,766	66,978
法人税等調整額	9,019	36,370
法人税等合計	197,786	103,349
少数株主損失（△）	△9,517	△25,196
当期純利益	65,489	44,343

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,331,122
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	△83,954	△18,465
当期変動額		
当期純利益	65,489	44,343
当期変動額合計	65,489	44,343
当期末残高	△18,465	25,878
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,152,061	4,218,351
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	65,489	44,343
当期変動額合計	66,289	44,933
当期末残高	4,218,351	4,263,284

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,574	△7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,842	△2,716
当期変動額合計	△17,842	△2,716
当期末残高	△7,268	△9,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,005	7,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,301	11,228
当期変動額合計	8,301	11,228
当期末残高	7,296	18,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,568	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,541	8,512
当期変動額合計	△9,541	8,512
当期末残高	27	8,539
新株予約権		
前期末残高	5,625	13,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	8,363
当期変動額合計	7,717	8,363
当期末残高	13,343	21,706
少数株主持分		
前期末残高	45,932	73,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,033	△3,646
当期変動額合計	28,033	△3,646
当期末残高	73,965	70,319
純資産合計		
前期末残高	4,213,188	4,305,687
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	65,489	44,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,210	13,229
当期変動額合計	92,499	58,162
当期末残高	4,305,687	4,363,850

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,759	122,495
減価償却費	196,325	187,199
減損損失	9,514	19,978
のれん償却額	52,845	52,401
株式報酬費用	8,287	8,363
臨時償却費	1,247	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	175	151
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△29,002	△1,477
受取利息及び受取配当金	△4,838	△1,922
支払利息	4,923	6,013
社債利息	－	2,243
為替差損益（△は益）	25,402	38,505
持分法による投資損益（△は益）	△2,558	77,707
持分変動損益（△は益）	－	△40,924
事業譲渡損益（△は益）	－	△26,333
本社移転費用	11,900	－
投資事業組合運用損益（△は益）	22,923	23,709
投資有価証券評価損益（△は益）	301,508	62,449
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,472	－
投資有価証券償還損益（△は益）	△54,000	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△306,371	△122,919
デリバティブ評価損益（△は益）	△5,521	－
デリバティブ解約損益（△は益）	8,727	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,331
固定資産除却損	40,467	2,864
売上債権の増減額（△は増加）	91,053	188,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85,713	△92,873
仕入債務の増減額（△は減少）	71,216	△146,231
未払金の増減額（△は減少）	3,386	△67,207
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,546	6,950
その他	△70,280	△3,725
小計	521,360	292,170
利息及び配当金の受取額	6,606	1,564
利息の支払額	△4,923	△8,916
法人税等の還付額	28,105	63,024
法人税等の支払額	△150,252	△227,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,897	120,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,170	△18,653
無形固定資産の取得による支出	△247,550	△57,912
有形固定資産の売却による収入	－	1,466
無形固定資産の売却による収入	－	76,804
投資有価証券の取得による支出	△65,426	△131,404
投資有価証券の売却による収入	46,819	－
投資有価証券の償還による収入	54,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△14,388	△44,879
敷金及び保証金の回収による収入	－	18,799
預り保証金の返還による支出	－	△10,433
投資事業組合からの分配金による収入	8,854	－
長期性預金の解約による収入	91,272	－
貸付けによる支出	△35,000	△22,500
貸付金の回収による収入	10,045	24,946
関係会社株式の取得による支出	－	△35,590
関係会社株式の売却による収入	338,000	159,400
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
事業譲渡による収入	－	35,000
その他	－	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,456	△60,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	550,000	△50,000
長期借入れによる収入	－	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	200,000	－
新株予約権付社債の償還による支出	－	△200,000
株式の発行による収入	800	590
少数株主からの払込みによる収入	－	50,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,800	△149,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,994	△17,679
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,272,158	△107,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246	3,216,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,216,405	※1 3,109,312

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年９月16日に清算が結了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算結了時まで連結しております。 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。	連結子会社の数　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　６社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン アスマル株式会社 フラッタースケープ株式会社 ディールメート株式会社 当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年２月22日であり、決算日は５月20日であります。 当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年５月10日であり、決算日は９月30日であります。 当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の追加取得日は平成22年６月１日であり、決算日は９月30日であります。
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社のうち、納得福来速商務咨詢（上海）有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、納得福来速（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　デリバティブ取引 時価法	ロ　デリバティブ取引 同左
	ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	ロ　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（４）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
（５）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ　連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月１日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。	イ　消費税等の会計処理 同左 ロ　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	――――
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	――――

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　800,000千円 借入実行高　750,000千円 差引額　50,000千円	※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,200,000千円 借入実行高　700,000千円 差引額　500,000千円
※２．――――	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金　20,000千円 上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。
３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。	３．――――
４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。	４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　812,449千円 広告宣伝費　248,980千円 販売手数料　318,002千円 物流費用　1,112,139千円 回収手数料　332,392千円 減価償却費　196,325千円 貸倒引当金繰入額　3,398千円 ポイント引当金繰入額　5,823千円 のれん償却額　52,845千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　828,299千円 広告宣伝費　377,884千円 販売手数料　291,265千円 物流費用　993,271千円 回収手数料　278,945千円 減価償却費　187,199千円 貸倒引当金繰入額　3,598千円 ポイント引当金繰入額　4,345千円 のれん償却額　52,401千円
※２．臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　286千円 工具、器具及び備品　960千円 計　1,247千円	※２．――――
※３．本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費　10,770千円 固定資産除却損　1,130千円 計　11,900千円	※３．――――
※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,366千円 ソフトウェア　38,100千円 計　40,467千円	※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　658千円 ソフトウェア　2,205千円 計　2,864千円
※５．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　9,514千円 計　9,514千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※５．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	112,964	60	―	113,024
合計	112,964	60	―	113,024
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（注）１	―	―	―	―	―	13,343
合計		―	―	―	―	―	13,343

（注）１．ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	113,024	42	―	113,066
合計	113,024	42	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（注）１	―	―	―	―	―	21,706
合計		―	―	―	―	―	21,706

（注）１．ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,216,405千円 現金及び現金同等物　3,216,405千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,129,312千円 担保に供している定期預金　△20,000千円 現金及び現金同等物　3,109,312千円

(セグメント情報)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583	―	13,140,583
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,901	―	53,295	58,197	△58,197	―
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	△58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	△125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失（△）	428,750	8,297	△226,805	210,241	67,316	277,558
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
減損損失	―	―	9,514	9,514	―	9,514
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

(注) １．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,840千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014	―	12,165,014
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	―	56,747	57,905	△57,905	―
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	△57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	△220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失（△）	119,016	67,584	△214,195	△27,594	162,702	135,108
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失	―	―	19,978	19,978	―	19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,206,436千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,995円20銭	１株当たり純資産額	38,462円03銭
１株当たり当期純利益金額	590円13銭	１株当たり当期純利益金額	399円39銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	581円94銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	395円76銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,305,687	4,363,850
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	87,309	92,026
（うち少数株主持分（千円））	(73,965)	(70,319)
（うち新株予約権（千円））	(13,343)	(21,706)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,218,378	4,271,824
普通株式の発行済株式数（株）	113,024	113,066
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	111,024	111,066

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	65,489	44,343
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,489	44,343
期中平均株式数（株）	110,975	111,028
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,522	1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　1,639個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,687	816,970
前払費用	36,475	35,678
関係会社立替金	16,693	86,141
関係会社未収入金	70,062	106,552
関係会社短期貸付金	174,750	272,499
未収還付法人税等	62,620	81,131
繰延税金資産	29,513	6,116
その他	4,365	34,150
流動資産合計	1,500,167	1,439,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,504	93,504
減価償却累計額	△22,194	△33,299
建物（純額）	71,310	60,205
工具、器具及び備品	52,647	51,180
減価償却累計額	△24,365	△32,800
工具、器具及び備品（純額）	28,281	18,379
有形固定資産合計	99,592	78,585
無形固定資産		
ソフトウエア	140,545	26,858
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	141,016	27,329
投資その他の資産		
投資有価証券	368,689	406,013
関係会社株式	2,848,030	2,831,290
関係会社出資金	18,476	31,490
関係会社長期貸付金	－	10,416
敷金及び保証金	312,056	300,241
保険積立金	164,313	164,313
繰延税金資産	2,343	3,803
その他	1,741	125
投資その他の資産合計	3,715,651	3,747,694
固定資産合計	3,956,260	3,853,609
資産合計	5,456,428	5,292,849

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 100,000	※1 450,000
関係会社短期借入金	800,000	－
未払金	28,913	39,841
未払費用	604	2,756
未払法人税等	3,837	5,078
預り金	4,740	8,900
その他	18,379	41,977
流動負債合計	956,474	548,555
固定負債		
長期預り保証金	10,478	－
固定負債合計	10,478	－
負債合計	966,953	548,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金	2,190,760	2,191,056
資本剰余金合計	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245,266	495,166
利益剰余金合計	245,266	495,166
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,482,082	4,732,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,950	△9,985
評価・換算差額等合計	△5,950	△9,985
新株予約権	13,343	21,706
純資産合計	4,489,475	4,744,294
負債純資産合計	5,456,428	5,292,849

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
営業収益		
業務受託収入	※1 545,390	※1 549,041
関係会社受取配当金	307,000	144,095
賃貸資産関連収入	※1 3,351	※1 3,738
営業収益合計	855,741	696,875
営業費用		
業務受託費用	※1, ※2 622,368	※1, ※2 516,656
営業費用合計	622,368	516,656
営業総利益	233,372	180,218
営業外収益		
受取利息	※1 3,848	※1 3,989
デリバティブ評価益	5,521	－
有価証券利息	※1 902	－
業務受託収入	－	3,642
為替差益	－	169
雑収入	2,058	2,244
営業外収益合計	12,330	10,045
営業外費用		
支払利息	※1 13,042	※1 9,045
為替差損	823	－
投資事業組合運用損	22,923	23,709
投資有価証券売却損	7,427	－
デリバティブ解約損	8,727	－
雑損失	－	174
営業外費用合計	52,944	32,929
経常利益	192,758	157,334
特別利益		
固定資産売却益	－	※1, ※5 3,331
事業譲渡益	－	※1 9,500
関係会社株式売却益	270,400	121,782
事業税還付金	6,452	－
特別利益合計	276,852	134,613
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,360	－
投資有価証券評価損	295,288	27,336
関係会社株式評価損	－	9,097
減損損失	※4 9,514	※4 19,978
関係会社清算損	260,298	－
特別損失合計	579,463	56,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△109,852	235,535
法人税、住民税及び事業税	1,210	△36,301
法人税等調整額	△31,856	21,936
法人税等合計	△30,646	△14,364
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,331,122
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	324,471	245,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△79,205	249,900
当期末残高	245,266	495,166
利益剰余金合計		
前期末残高	324,471	245,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△79,205	249,900
当期末残高	245,266	495,166
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,560,488	4,482,082
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△78,405	250,490
当期末残高	4,482,082	4,732,573

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,654	△5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,604	△4,034
当期変動額合計	△16,604	△4,034
当期末残高	△5,950	△9,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,654	△5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,604	△4,034
当期変動額合計	△16,604	△4,034
当期末残高	△5,950	△9,985
新株予約権		
前期末残高	5,055	13,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,287	8,363
当期変動額合計	8,287	8,363
当期末残高	13,343	21,706
純資産合計		
前期末残高	4,576,198	4,489,475
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,317	4,328
当期変動額合計	△86,722	254,819
当期末残高	4,489,475	4,744,294

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （２）連結納税制度の適用 当社は、平成21年10月１日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。	（１）消費税等の会計処理 同左 （２）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　100,000千円 借入実行高　100,000千円 差引額　－千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　650,000千円 借入実行高　450,000千円 差引額　200,000千円
２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　500,000千円 株式会社ショップエアライン　150,000千円 計　650,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　6,675千円 株式会社エムシープラス　17,566千円 株式会社もしも　149千円 計　24,390千円	２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　250,000千円 株式会社ショップエアライン　50,000千円 計　300,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　13,811千円 株式会社もしも　66千円 株式会社デファクトスタンダード　10,291千円 計　24,169千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　545,390千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,351千円 関係会社からの受取利息　3,037千円 関係会社からの有価証券利息　902千円 関係会社からの支払利息　9,697千円 関係会社からの賃貸資産関連費用　4,328千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　549,041千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,738千円 関係会社からの受取利息　3,434千円 関係会社からの支払利息　5,378千円 関係会社からの賃貸資産関連費用　4,032千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　82,884千円 給与手当　189,739千円 地代家賃　42,226千円 支払手数料　65,322千円 減価償却費　28,821千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　65,669千円 給与手当　192,247千円 地代家賃　14,485千円 支払手数料　46,998千円 減価償却費　22,462千円
※３．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　100千円 ソフトウェア　14,260千円 計　14,360千円	※３．――――
※４．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　9,514千円 計　9,514千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※４．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	
１株当たり純資産額	40,316円79銭	１株当たり純資産額	42,520円55銭
１株当たり当期純損失金額	713円73銭	１株当たり当期純利益金額	2,250円79銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,230円34銭

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,205	249,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△79,205	249,900
期中平均株式数(株)	110,975	111,028
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。

【訂正前】

平成22年9月期 決算短信

平成22年10月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日　平成22年12月10日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成22年12月13日

（百万円未満切捨て）

1. 22年9月期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	12,165	△7.4	135	△51.3	52	△80.8	75	△13.3
21年9月期	13,140	9.3	277	7.2	275	44.2	87	246.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	681.63	675.43
21年9月期	787.33	780.72

（参考）持分法投資損益　22年9月期　△77百万円　21年9月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,369	4,362	67.0	38,449.09
21年9月期	6,724	4,305	62.7	37,995.20

（参考）自己資本　22年9月期　4,270百万円　21年9月期　4,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	120	△60	△149	3,109
21年9月期	400	130	750	3,216

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）23年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	△6.7	△30	—	△60	—	△70	—	△630.47
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	32.6	50	△33.9	450.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 113,066株 21年9月期 113,024株
② 期末自己株式数 22年9月期 2,000株 21年9月期 2,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	696	△18.5	180	△22.7	157	△18.3	249	―
21年9月期	855	67.4	233	508.2	192	655.1	△79	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	2,250.79	2,230.34
21年9月期	△713.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,292	4,744	89.2	42,520.55
21年9月期	5,456	4,489	82.0	40,316.79

(参考) 自己資本 22年9月期 4,722百万円 21年9月期 4,476百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標では回復の兆しが見られておりますが、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属するインターネット業界では、ツイッターやフェイスブックに代表されるようなソーシャルメディアの急速な普及によりインターネット上のトラフィックに変化が生じ、Eコマースの形態が大きく変容しつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業それぞれの規模の拡大を目指しつつ、新しいものへの対応を図ってまいりましたが、厳しい市場環境の中、ギャザリング事業が苦戦し、バリューサイクル事業やその他事業が伸張した年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,165,014千円（前期比7.4%減）、経常利益は52,784千円（前期比80.8%減）、当期純利益に関しましては75,679千円（前期比13.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品面では価格訴求型商品に加え、タレントとのコラボレーション商品やオリジナル商品の開発を進めることで商品力の向上に努めましたが、厳しい市場環境の影響を受け、商品単価や商品粗利率が低水準にとどまりました。また、スマートフォン対応やソーシャルメディアの活用等の新たな取り組みやテレビ番組連動企画、伸張しているフラッシュセールサイト「24バリュー」での取扱商品数の拡大などに努めましたが、全体での集客を底上げするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,089,409千円（前期比18.5%減）、営業利益は119,016千円（前期比72.2%減）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、ブランディング強化による認知度向上のため、テレビCMやテレビ番組などを利用した積極的な広告宣伝の実施や、Yahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化などの施策によって、買取点数を増加させることができました。また、一方で増加する買取りに対応するため、前期に引き続き倉庫機能の増床を実施するとともに、人員体制も強化いたしました。販売においても、人員の増強や、オペレーションの効率化を図ったことで、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,182,582千円（前期比47.6%増）、営業利益は67,584千円（前期比714.6%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高による内外価格差の拡大など外部環境の変化を追い風に取扱額を伸ばすとともに、米国以外の16カ国（国と地域）のeBayでの出品商品を日本語で検索可能にするなどサービスの拡充とクオリティの向上にも努めました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、提携ECサイトの拡大や、複数の荷物の同梱転送対応や、商品の購入代行など、サービスの拡充によって、利用者と転送件数を着実に増加させました。その結果、配送地域も、前期末の51カ国（国と地域）から84カ国（国と地域）へと拡大しております。

また中国向けオンライン貿易サービスでは、商品の輸出に加え、翻訳やテストマーケティングなど日本企業の中国進出を支援するサービスにも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は950,926千円（前期比67.5%増）、営業損失は214,195千円（前期は営業損失226,805千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、特に中核事業である「ギャザリング事業」におきまして、モバイルユーザーの集客強化や、魅力的な商品調達とオリジナル商品の開発を進めるための既存取引先との関係強化に加え、大手メーカーなど新規取引先の開拓強化によって、再拡大を図るとともに、24時間限定販売のフラッシュセール「24バリュー」の拡大や、ソーシャルメディアやスマートフォンへの適応など、多面的に新しいギャザリングのあり方を追求してまいります。また、バリューサイクル事業や既存のコマースインキュベーション事業においては、規模の拡大と見極めを実施してまいります。

その結果、連結売上高12,500,000千円（前期比2.7%増）、連結営業利益100,000千円（前期比25.9%減）、連結経常利益70,000千円（前期比32.6%増）、連結当期純利益50,000千円（前期比33.9%減）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,726,931千円（前期比128,554千円減）となりました。主な増加要因としましては、商品93,143千円の増加であり、減少要因としましては、現金及び預金87,093円、受取手形及び売掛金175,446千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,642,248千円（前期比227,172千円減）となりました。主な減少要因としましては、ソフトウェア181,877千円、のれん52,853千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,973,627千円（前期比235,113千円減）となりました。主な減少要因としましては、支払手形及び買掛金146,464千円、未払法人税等99,661千円の減少であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33,445千円（前期比177,033千円減）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金33,400千円の増加であり、減少要因としましては、新株予約権付社債200,000千円の減少であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,362,107千円（前期比56,419千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金75,679千円の増加であり、減少要因としましては、為替換算調整勘定21,545千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ107,093千円減少し、3,109,312千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、120,494千円（前期比280,402千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益161,000千円、減価償却費187,199千円、売上債権の減少188,081千円であり、減少要因としましては、仕入債務の減少146,231千円、たな卸資産の増加92,873千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、60,517千円（前期比190,974千円減）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入159,400千円であり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出131,404千円、無形固定資産の取得による支出57,912千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、149,389千円（前期比900,190千円減）となりました。その主な減少要因としましては、新株予約権付社債の償還による支出200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0	62.7	67.0
時価ベースの自己資本比（%）	264.5	129.3	126.0	128.3	119.1
債務償還年数（年）	―	―	0.4	2.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2	81.4	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社６社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ⅰ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成22年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社６社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速（上海）貿易有限公司	中国におけるＥコマース関連事業	連結子会社

（注）納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングとは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで、人数が集まれば集まるほど値段が安くなったり、集まることで今まで実現できなかったことを可能にすることです。「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

（２）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

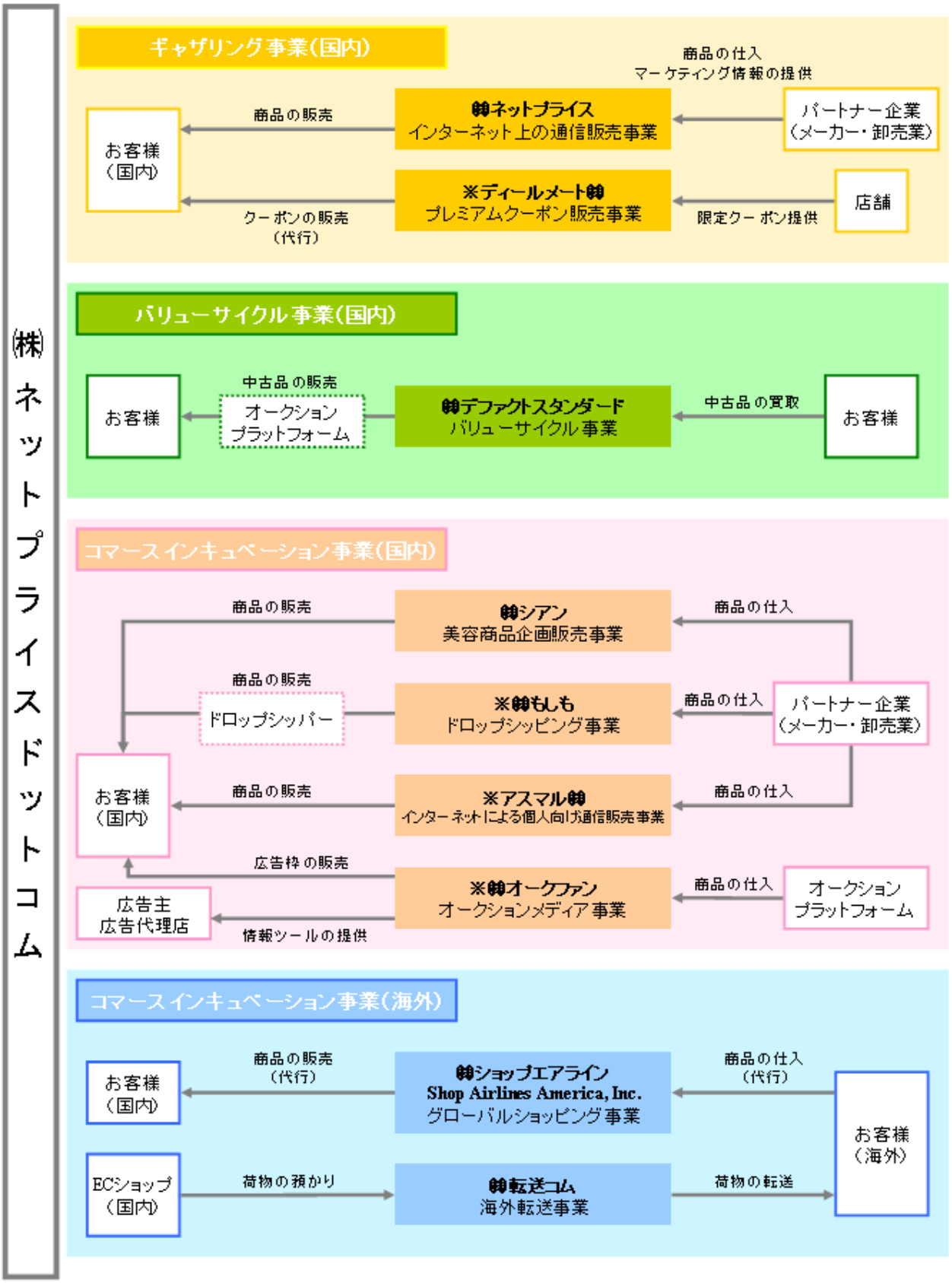
（３）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。納得福来速（上海）貿易有限公司が中国におけるＥコマース関連事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

スマートフォン端末の普及やツイッターやフェイスブックに代表されるようなリアルタイム性の高いソーシャルメディアの登場により、当社の事業領域であるEコマースの形態が大きく変わりつつあります。

特に中核事業であるギャザリング事業におきましては、ソーシャルメディアとの親和性が高く、当社グループとしても、市場環境の変化の波を適確にとらえ、新しい成長戦略を描いていく絶好の機会であると捉えております。

既に、24時間限定販売のフラッシュセール「24バリュー」の取り組みや、スマートフォンアプリへの対応、集まることで安くなるだけでなく、集まることで販売を可能にする「リクエストギャザリング」などギャザリングの新たな取り組みを展開しておりますが、今後は更に新しいギャザリングのあり方を追求してまいります。また新しいことへの取り組みだけではなく、ソーシャルメディアを活用したモバイルユーザーの集客強化や、魅力的な商品調達とオリジナル商品の開発を進めるための既存取引先との関係強化に加え、大手メーカーなど新規取引先の開拓強化によって、低迷している状況を確実に建て直していく方針であります。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への変化を背景に、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）の更なる広告宣伝によるブランディングの強化やYahoo!オークションをはじめとする買取連携の強化による確固たるポジショニングの構築を推進するとともに、急増している買取に対応するために既に整備したインフラや人員体制を、より効率的にオペレーションしていくことで、規模の拡大を図ってまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、過去４年間において育成したネット流通生態系のそれぞれの事業の規模の拡大を追及していくことはもちろんのこと、ギャザリング事業やバリューサイクル事業を含め各事業同士のシナジーの追求フェーズである考えております。また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も継続して行い、「ギャザリング事業」「バリューサイクル事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,405	※2 3,129,312
受取手形及び売掛金	1,080,914	905,467
商品	206,839	299,983
繰延税金資産	49,360	14,083
その他	305,170	381,439
貸倒引当金	△3,204	△3,355
流動資産合計	4,855,486	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,595	135,237
減価償却累計額	△23,437	△38,810
建物及び構築物（純額）	97,158	96,427
工具、器具及び備品	374,383	378,495
減価償却累計額	△279,688	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	94,694	69,823
有形固定資産合計	191,852	166,250
無形固定資産		
のれん	215,670	162,816
ソフトウエア	365,450	183,572
その他	496	496
無形固定資産合計	581,617	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	368,689	406,013
関係会社株式	207,137	156,005
敷金及び保証金	328,794	354,705
繰延税金資産	22,701	21,608
その他	168,626	190,779
投資その他の資産合計	1,095,951	1,129,111
固定資産合計	1,869,421	1,642,248
資産合計	6,724,907	6,369,180

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,856	762,391
短期借入金	※1 750,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	－	16,600
未払金	307,640	300,752
未払法人税等	144,986	45,324
ポイント引当金	5,823	4,345
その他	91,435	144,212
流動負債合計	2,208,741	1,973,627
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	－
長期借入金	－	33,400
その他	10,478	45
固定負債合計	210,478	33,445
負債合計	2,419,219	2,007,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,417
資本剰余金	2,190,760	2,191,056
利益剰余金	4,098	79,777
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,240,914	4,317,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,268	△9,985
為替換算調整勘定	△15,267	△36,812
評価・換算差額等合計	△22,535	△46,797
新株予約権	13,343	21,706
少数株主持分	73,965	70,014
純資産合計	4,305,687	4,362,107
負債純資産合計	6,724,907	6,369,180

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	13,140,583	12,165,014
売上原価	8,034,806	7,286,169
売上総利益	5,105,777	4,878,844
販売費及び一般管理費	※1 4,828,218	※1 4,743,736
営業利益	277,558	135,108
営業外収益		
受取利息	2,280	1,886
有価証券利息	2,255	－
受取ロイヤリティー	－	11,216
業務受託収入	－	8,442
デリバティブ評価益	5,521	－
持分法による投資利益	2,558	－
投資有価証券売却益	15,472	－
雑収入	19,521	10,968
その他	732	－
営業外収益合計	48,343	32,512
営業外費用		
支払利息	4,923	6,013
社債利息	－	2,243
投資事業組合運用損	22,923	23,709
為替差損	12,332	843
デリバティブ解約損	8,727	－
持分法による投資損失	－	77,707
その他	1,876	4,318
営業外費用合計	50,783	114,836
経常利益	275,118	52,784
特別利益		
持分変動利益	－	40,924
関係会社株式売却益	303,757	122,919
固定資産売却益	－	※6 3,331
事業譲渡益	－	26,333
投資有価証券償還益	54,000	－
償却債権取立益	1,859	－
事業税還付金	6,452	－
特別利益合計	366,069	193,508
特別損失		
固定資産除却損	※4 40,467	※4 2,864
減損損失	※5 9,514	※5 19,978
投資有価証券評価損	301,508	62,449
臨時償却費	※2 1,247	－
本社移転費用	※3 11,900	－
特別損失合計	364,639	85,292
税金等調整前当期純利益	276,547	161,000
法人税、住民税及び事業税	188,766	66,978
法人税等調整額	9,019	36,370
法人税等合計	197,786	103,349
少数株主損失（△）	△8,612	△18,028
当期純利益	87,373	75,679

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,331,122
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	△83,275	4,098
当期変動額		
当期純利益	87,373	75,679
当期変動額合計	87,373	75,679
当期末残高	4,098	79,777
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,152,740	4,240,914
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	87,373	75,679
当期変動額合計	88,173	76,269
当期末残高	4,240,914	4,317,184

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,574	△7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,842	△2,716
当期変動額合計	△17,842	△2,716
当期末残高	△7,268	△9,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,390	△15,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,876	△21,545
当期変動額合計	△12,876	△21,545
当期末残高	△15,267	△36,812
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,183	△22,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,719	△24,261
当期変動額合計	△30,719	△24,261
当期末残高	△22,535	△46,797
新株予約権		
前期末残高	5,625	13,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	8,363
当期変動額合計	7,717	8,363
当期末残高	13,343	21,706
少数株主持分		
前期末残高	47,076	73,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,889	△3,951
当期変動額合計	26,889	△3,951
当期末残高	73,965	70,014
純資産合計		
前期末残高	4,213,626	4,305,687
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益	87,373	75,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,887	△19,849
当期変動額合計	92,061	56,419
当期末残高	4,305,687	4,362,107

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,547	161,000
減価償却費	196,325	187,199
減損損失	9,514	19,978
のれん償却額	52,845	52,401
株式報酬費用	8,287	8,363
臨時償却費	1,247	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	175	151
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△29,002	△1,477
受取利息及び受取配当金	△4,838	△1,922
支払利息	4,923	6,013
社債利息	－	2,243
持分法による投資損益（△は益）	△2,558	77,707
持分変動損益（△は益）	－	△40,924
事業譲渡損益（△は益）	－	△26,333
本社移転費用	11,900	－
投資事業組合運用損益（△は益）	22,923	23,709
投資有価証券評価損益（△は益）	301,508	62,449
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,472	－
投資有価証券償還損益（△は益）	△54,000	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△303,757	△122,919
デリバティブ評価損益（△は益）	△5,521	－
デリバティブ解約損益（△は益）	8,727	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,331
固定資産除却損	40,467	2,864
売上債権の増減額（△は増加）	91,053	188,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85,713	△92,873
仕入債務の増減額（△は減少）	71,216	△146,231
未払金の増減額（△は減少）	3,824	△65,464
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,546	6,950
その他	△70,718	△5,468
小計	521,360	292,170
利息及び配当金の受取額	6,606	1,564
利息の支払額	△4,923	△8,916
法人税等の還付額	28,105	63,024
法人税等の支払額	△150,252	△227,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,897	120,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,170	△18,653
無形固定資産の取得による支出	△247,550	△57,912
有形固定資産の売却による収入	－	1,466
無形固定資産の売却による収入	－	76,804
投資有価証券の取得による支出	△65,426	△131,404
投資有価証券の売却による収入	46,819	－
投資有価証券の償還による収入	54,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△14,388	△44,879
敷金及び保証金の回収による収入	－	18,799
預り保証金の返還による支出	－	△10,433
投資事業組合からの分配金による収入	8,854	－
長期性預金の解約による収入	91,272	－
貸付けによる支出	△35,000	△22,500
貸付金の回収による収入	10,045	24,946
関係会社株式の取得による支出	－	△35,590
関係会社株式の売却による収入	338,000	159,400
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
事業譲渡による収入	－	35,000
その他	－	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,456	△60,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	550,000	△50,000
長期借入れによる収入	－	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	200,000	－
新株予約権付社債の償還による支出	－	△200,000
株式の発行による収入	800	590
少数株主からの払込みによる収入	－	50,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,800	△149,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,994	△17,679
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,272,158	△107,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246	3,216,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,216,405	※1 3,109,312

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年９月16日に清算が結了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算結了時まで連結しております。 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。	連結子会社の数　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　６社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン アスマル株式会社 フラッタースケープ株式会社 ディールメート株式会社 当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年２月22日であり、決算日は５月20日であります。 当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年５月10日であり、決算日は９月30日であります。 当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の追加取得日は平成22年６月１日であり、決算日は９月30日であります。
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社のうち、納得福来速商務咨詢（上海）有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、納得福来速（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　デリバティブ取引 時価法	ロ　デリバティブ取引 同左
	ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	ロ　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（４）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
（５）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ　連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月１日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。	イ　消費税等の会計処理 同左 ロ　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	――――
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	――――

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　800,000千円 借入実行高　750,000千円 差引額　50,000千円	※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,200,000千円 借入実行高　700,000千円 差引額　500,000千円
※２．――――	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金　20,000千円 上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。
３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。	３．――――
４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。	４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　812,449千円 広告宣伝費　248,980千円 販売手数料　318,002千円 物流費用　1,112,139千円 回収手数料　332,392千円 減価償却費　196,325千円 貸倒引当金繰入額　3,398千円 ポイント引当金繰入額　5,823千円 のれん償却額　52,845千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　828,299千円 広告宣伝費　377,884千円 販売手数料　291,265千円 物流費用　993,271千円 回収手数料　278,945千円 減価償却費　187,199千円 貸倒引当金繰入額　3,598千円 ポイント引当金繰入額　4,345千円 のれん償却額　52,401千円
※２．臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　286千円 工具、器具及び備品　960千円 計　1,247千円	※２．――――
※３．本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費　10,770千円 固定資産除却損　1,130千円 計　11,900千円	※３．――――
※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,366千円 ソフトウェア　38,100千円 計　40,467千円	※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　658千円 ソフトウェア　2,205千円 計　2,864千円
※５．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　9,514千円 計　9,514千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※５．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	112,964	60	―	113,024
合計	112,964	60	―	113,024
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（注）１	―	―	―	―	―	13,343
合計		―	―	―	―	―	13,343

（注）１．ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	113,024	42	―	113,066
合計	113,024	42	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権（注）１	―	―	―	―	―	21,706
合計		―	―	―	―	―	21,706

（注）１．ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,216,405千円 現金及び現金同等物　3,216,405千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,129,312千円 担保に供している定期預金　△20,000千円 現金及び現金同等物　3,109,312千円

(セグメント情報)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583	―	13,140,583
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,901	―	53,295	58,197	△58,197	―
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	△58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	△125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失（△）	428,750	8,297	△226,805	210,241	67,316	277,558
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
減損損失	―	―	9,514	9,514	―	9,514
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

(注) １．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,840千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014	―	12,165,014
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	―	56,747	57,905	△57,905	―
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	△57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	△220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失（△）	119,016	67,584	△214,195	△27,594	162,702	135,108
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失	―	―	19,978	19,978	―	19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,206,436千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,995円20銭	１株当たり純資産額	38,449円09銭
１株当たり当期純利益金額	787円33銭	１株当たり当期純利益金額	681円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	780円72銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	675円43銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,305,687	4,362,107
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	87,309	91,721
（うち少数株主持分（千円））	(73,965)	(70,014)
（うち新株予約権（千円））	(13,343)	(21,706)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,218,378	4,270,386
普通株式の発行済株式数（株）	113,024	113,066
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	111,024	111,066

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	87,373	75,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	87,373	75,679
期中平均株式数（株）	110,975	111,028
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,562	1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　1,639個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,687	816,970
前払費用	36,475	35,678
関係会社立替金	16,693	86,141
関係会社未収入金	70,062	106,552
関係会社短期貸付金	174,750	272,499
未収還付法人税等	62,620	81,131
繰延税金資産	29,513	6,116
その他	4,365	34,150
流動資産合計	1,500,167	1,439,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,504	93,504
減価償却累計額	△22,194	△33,299
建物（純額）	71,310	60,205
工具、器具及び備品	52,647	51,180
減価償却累計額	△24,365	△32,800
工具、器具及び備品（純額）	28,281	18,379
有形固定資産合計	99,592	78,585
無形固定資産		
ソフトウエア	140,545	26,858
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	141,016	27,329
投資その他の資産		
投資有価証券	368,689	406,013
関係会社株式	2,848,030	2,831,290
関係会社出資金	18,476	31,490
関係会社長期貸付金	－	10,416
敷金及び保証金	312,056	300,241
保険積立金	164,313	164,313
繰延税金資産	2,343	3,803
その他	1,741	125
投資その他の資産合計	3,715,651	3,747,694
固定資産合計	3,956,260	3,853,609
資産合計	5,456,428	5,292,849

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 100,000	※1 450,000
関係会社短期借入金	800,000	－
未払金	28,913	39,841
未払費用	604	2,756
未払法人税等	3,837	5,078
預り金	4,740	8,900
その他	18,379	41,977
流動負債合計	956,474	548,555
固定負債		
長期預り保証金	10,478	－
固定負債合計	10,478	－
負債合計	966,953	548,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金	2,190,760	2,191,056
資本剰余金合計	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245,266	495,166
利益剰余金合計	245,266	495,166
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,482,082	4,732,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,950	△9,985
評価・換算差額等合計	△5,950	△9,985
新株予約権	13,343	21,706
純資産合計	4,489,475	4,744,294
負債純資産合計	5,456,428	5,292,849

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
営業収益		
業務受託収入	※1 545,390	※1 549,041
関係会社受取配当金	307,000	144,095
賃貸資産関連収入	※1 3,351	※1 3,738
営業収益合計	855,741	696,875
営業費用		
業務受託費用	※1, ※2 622,368	※1, ※2 516,656
営業費用合計	622,368	516,656
営業総利益	233,372	180,218
営業外収益		
受取利息	※1 3,848	※1 3,989
デリバティブ評価益	5,521	－
有価証券利息	※1 902	－
業務受託収入	－	3,642
為替差益	－	169
雑収入	2,058	2,244
営業外収益合計	12,330	10,045
営業外費用		
支払利息	※1 13,042	※1 9,045
為替差損	823	－
投資事業組合運用損	22,923	23,709
投資有価証券売却損	7,427	－
デリバティブ解約損	8,727	－
雑損失	－	174
営業外費用合計	52,944	32,929
経常利益	192,758	157,334
特別利益		
固定資産売却益	－	※1, ※5 3,331
事業譲渡益	－	※1 9,500
関係会社株式売却益	270,400	121,782
事業税還付金	6,452	－
特別利益合計	276,852	134,613
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,360	－
投資有価証券評価損	295,288	27,336
関係会社株式評価損	－	9,097
減損損失	※4 9,514	※4 19,978
関係会社清算損	260,298	－
特別損失合計	579,463	56,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△109,852	235,535
法人税、住民税及び事業税	1,210	△36,301
法人税等調整額	△31,856	21,936
法人税等合計	△30,646	△14,364
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,331,122
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,331,122	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,190,360	2,190,760
当期変動額		
新株の発行	400	295
当期変動額合計	400	295
当期末残高	2,190,760	2,191,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	324,471	245,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△79,205	249,900
当期末残高	245,266	495,166
利益剰余金合計		
前期末残高	324,471	245,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△79,205	249,900
当期末残高	245,266	495,166
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,560,488	4,482,082
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
当期変動額合計	△78,405	250,490
当期末残高	4,482,082	4,732,573

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,654	△5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,604	△4,034
当期変動額合計	△16,604	△4,034
当期末残高	△5,950	△9,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,654	△5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,604	△4,034
当期変動額合計	△16,604	△4,034
当期末残高	△5,950	△9,985
新株予約権		
前期末残高	5,055	13,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,287	8,363
当期変動額合計	8,287	8,363
当期末残高	13,343	21,706
純資産合計		
前期末残高	4,576,198	4,489,475
当期変動額		
新株の発行	800	590
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,205	249,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,317	4,328
当期変動額合計	△86,722	254,819
当期末残高	4,489,475	4,744,294

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （２）連結納税制度の適用 当社は、平成21年10月１日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。	（１）消費税等の会計処理 同左 （２）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　100,000千円 借入実行高　100,000千円 差引額　－千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　650,000千円 借入実行高　450,000千円 差引額　200,000千円
２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　500,000千円 株式会社ショップエアライン　150,000千円 計　650,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　6,675千円 株式会社エムシープラス　17,566千円 株式会社もしも　149千円 計　24,390千円	２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　250,000千円 株式会社ショップエアライン　50,000千円 計　300,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　13,811千円 株式会社もしも　66千円 株式会社デファクトスタンダード　10,291千円 計　24,169千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　545,390千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,351千円 関係会社からの受取利息　3,037千円 関係会社からの有価証券利息　902千円 関係会社からの支払利息　9,697千円 関係会社からの賃貸資産関連費用　4,328千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　549,041千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,738千円 関係会社からの受取利息　3,434千円 関係会社からの支払利息　5,378千円 関係会社からの賃貸資産関連費用　4,032千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　82,884千円 給与手当　189,739千円 地代家賃　42,226千円 支払手数料　65,322千円 減価償却費　28,821千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　65,669千円 給与手当　192,247千円 地代家賃　14,485千円 支払手数料　46,998千円 減価償却費　22,462千円
※３．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　100千円 ソフトウェア　14,260千円 計　14,360千円	※３．――――
※４．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　9,514千円 計　9,514千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※４．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	
１株当たり純資産額	40,316円79銭	１株当たり純資産額	42,520円55銭
１株当たり当期純損失金額	713円73銭	１株当たり当期純利益金額	2,250円79銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,230円34銭

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,205	249,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△79,205	249,900
期中平均株式数(株)	110,975	111,028
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	1,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。